

## 変化する経営組織・働き方と労働組合の課題

### 「転形期における雇用・労働の実態に関する調査研究委員会」(\*主査)

* 今野浩一郎 (学習院大学経済学部教授)	龍井 葉二 (連合総合政策局長)
細野 央郎 (日本能率協会マネジメントセンター客員 研究員・立教大学兼任講師)	長谷川裕子 (連合雇用法制対策局長)
野川 忍 (東京学芸大学教授)	中村 善雄 (連合雇用法制対策局長)
大木 栄一 (労働政策研究・研修機構 副主任研究員)	新谷 信幸 (電機連合電機総研事務局長)
畑井 治文 (福島学院短期大学講師)	高村 豊 (JAM組織局長)
田口 和雄 (機械振興協会経済研究所研究員)	猿山 幸博 (サービス・流通連合福祉対策局部長)
上野 隆幸 (松本大学総合経営学部専任講師)	佐藤 明雄 (サービス・流通連合政策局部長)
逢見 直人 (UIゼンセン同盟政策局長)	住野 敏彦 (私鉄総連交通政策局長・ バス対策部長)

経営環境が厳しくなる中で、我が国企業は経営の目標と戦略を再編成し、これに合わせて業績管理と組織構造の改革を進めている。そこでは、企業が求める雇用の量と質(働き方と能力)、更には労働者に対する処遇の在り方が変化することとなるが、こうした変化は労働者は勿論、労働組合にとっても大問題であり、その対応が重要な政策課題となる。

本報告書では上記の課題に鑑み、①企業内労使関係の変化の方向と労働組合の取るべき政策は何か、及び②経営構造改革とこれから派生する雇用・労働問題に伴い実施された法的対応に対する労働組合の課題は何か、という観点から検討した。

①に関しては、労働組合として、財務指標重視の業績管理とともに人材や組織力を視野に入れた経営業績評価システムを作り経営をチェックすることが必要であること、また、②については、労働組合の組織範囲拡大と企業グループ労連機能の強化、労働協約の整備、及び企業組織変更に関わる事前協議等のルール化が重要であること等を提言している。

### 目次

総論 変化する経営組織と働き方 -労働組合の課題は何か-	第2部 ヒアリングレポート
第1部 企業組織再編と雇用・労使関係	A社 (流通)
第1章 企業組織再編の現状と意味合い	B社 (流通)
第2章 企業組織再編と労働法上の諸問題	C社 (製造業)
第3章 企業組織再編における人的資源管理戦略	D社 (製造業)
第4章 企業組織再編における処遇問題	E社 (製造業)
第5章 企業組織再編と仕事・働き方の変化	F社 (製造業)
第6章 企業組織再編における労使関係	G社 (流通)
第7章 企業組織再編における労働組合の課題	H社 (情報通信)
	I社 (鉄道・自動車事業)